

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	人・農地問題解決支援事業	
目的	(1) 対象	市町村
	(2) 意図	地域農業の人と農地の問題を解決するために地域での話し合いを基に、地域の中心となる経営体への農地集積を進める。
事業概要	担い手への農地集積を進めるために、地域農業のあり方等を検討・整理した「人・農地プラン」について、継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に対して支援する。また、農地の受け手となる担い手の経営相談や法人化等を支援する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	中心となる経営体への農地集積面積	目標値		13,510.0	15,070.0	16,630.0	18,190.0	ha
	式・定義	担い手への農地集積面積	取組目標値						
				実績値	11,357.0	11,644.0	11,943.0		
			達成率	-	86.2	79.3	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	6,443	12,500
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

人・農地プランの推進に関する情報提供、担い手育成に関する各種研修会、相談があった地域での話し合いやビジョンづくりをこれまで継続して実施してきた。29年度は、163の地域でプランの再検討が行われ、161の地域で見直しが行われた。こうした取り組みの結果として、農地集積面積が増加した（H29年度新規集積面積299ha）。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

プランを基にした継続的な話し合いによって中心となる経営体への農地集積が進んだ。
また、より実効性が高く、適切な人・農地プランとなるように、各地域での話し合いやプランの見直しが行われた。その結果、161の地域でプランの見直しが行われ、1つの地域でプランを作成しているエリアの再編が図られた（H29年度末県内総プラン数：243）。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・作成された人・農地プランの中には、農地の集積につながっていないケースも多い。

②困っている状況が発生している「原因」

人・農地プランの地区については、事業を受けるための要件として、限られた期間の中での作成を求められた経過から、市町村によっては、プランを検討する地区のエリアが大きすぎ、地域住民の意向を十分に反映できていないケースも多い。このような地域において、担い手がない場合は、取り組みを一步進めるための働きかけが不十分なことが多い。

③原因を解消するための「課題」

・人・農地プランの見直しにあたっては、その地域に適した最適な話し合いの単位を検討し、その単位で将来を見据えたビジョンづくりを進めていくが必要である。
・担い手不在の地域では、集落営農の法人化等の誘導・働きかけ等を行いながら担い手を確保していくことが必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

下記の取り組みを通じて、地域での話し合いを進め、農地の受け手となる担い手の確保・育成と人・農地プランの推進を一体的に行う。
・担い手不在地域での今後の担い手育成に向けた意向調査、意欲ある地域のリスト化及び重点支援
・集落営農の組織化・法人化及び広域連携化推進との一体的な取り組み